

## 「基礎年金の国庫負担引き下げ」の協議に抗議する声明

来年度予算で、基礎年金国庫負担 50%を 2 年前の 36.5%に引き下げることで財務省が厚生労働省と調整に入ったと伝えられます。事実とすればこれは、看過できない重大な問題であり強く抗議するものです。

国庫負担 50%は、「04 年年金改革」の前提とされたにもかかわらず、ようやく 2009 年度に実現を見たものです。国庫負担の引き下げによる減収は、年金積立金を取り崩して補填することになります。これは、厚生労働省が急激な保険料上昇を抑え将来の年金財源とすることを理由に積み立ててきたものです。

毎年のように続く賃金低下と国民の疲弊を背景とする国民年金保険料納付率の引き続く低下など、既に公的年金制度には、赤信号が点滅しています。国庫負担を引き下げるとは、年金制度に追い討ちをかけるに等しい措置であり、年金制度への信頼がさらに低下し、保険料納付率低下に歯止めがかからなくなりかねません。

財界は、法人税減税と消費税増税を要求しています。政府税調が法人税減税の財源として大企業優遇税制の一部見直しを検討していたとき、財界は、「実質減税でなければいけない」と露骨に実質減税を要求しています。政府は大企業のための法人税減税の財源はあっても、国民の老後の糧である年金の制度維持の財源はないというのでしょうか。

また、国庫負担引き下げは、「社会保障のための消費税増税」を先食いし、世論を誘導するものです。消費税は、逆進性が強く低所得者を苦しめる、社会保障財源に最もふさわしくない税金です。また、課税転嫁のできない中小企業・業者の営業を脅かします。消費税増税は、内需をさらに冷えこませ、税収と社会保険料を低下させます。

公的年金制度維持のために基礎年金の国庫負担 50%は、最低限欠くことのできない前提です。私たちは、政府・厚生労働省が標記協議を中止し、国庫負担 50%を引き続き維持することを強く要求するものです。

2010 年 11 月 30 日

全日本年金者組合  
中央執行委員長 篠塚多助